

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第47期（2021年1月1日～2021年12月31日）

イーソル株式会社

上記事項は、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,041,818	953,635	3,611,690	△84,382	5,522,760
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△111,960		△111,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			200,702		200,702
自己株式の処分		11,757		736	12,494
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	11,757	88,741	736	101,235
当連結会計年度末残高	1,041,818	965,392	3,700,431	△83,646	5,623,996

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定	その 他 の 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	224,013	△159	223,854	5,746,615
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△111,960
親会社株主に帰属する 当期純利益				200,702
自己株式の処分				12,494
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△70,745	655	△70,089	△70,089
当連結会計年度変動額合計	△70,745	655	△70,089	31,146
当連結会計年度末残高	153,268	496	153,764	5,777,761

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 イーソルトリニティ株式会社
eSOL Europe S.A.S.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ・ 会社等の名称 株式会社オーバス
- ・ 決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日を基準とした仮決算に基づく計算書類を採用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

・ 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び金型については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 6～18年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他のプロジェクト
工事完成基準

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約
ヘッジ対象…ソフトウェア・ライセンスの輸出入取引に係る外貨建債権債務

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引を行う場合には、原則として収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものとします。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額
繰延税金資産	29,969千円
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前の金額)	120,672千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

ロ. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、取締役会によって承認された事業計画に基づいて行っておりますが、当該事業計画における主要な仮定は、売上成長率及び売上総利益率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については未だ不透明な状況であり、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに与える重要な影響はないと判断しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の課税所得の見積りは現時点における最善の見積りであると考えておりますが、主要な仮定である売上成長率及び売上総利益率は、メインターゲットとして注力している自動車市場がCASE(Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化)と呼ばれる領域の進展により大きな変革期にあり、同市場の動向等に影響を受けることから不確実性を伴い、当該仮定の変動により課税所得の見積額が減少した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額
有形固定資産	229,808千円
無形固定資産	143,699千円

(注) 減損の兆候があると判断した組込みソフトウェア事業及び共用資産の金額を記載しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として資産のグルーピングを行っております。

各資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合、経営環境の著しい悪化を認識した場合等に減損の兆候があるものとしております。減損の兆候があると判断された場合は、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と資産グループの固定資産の帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

なお、当連結会計年度において、組込みソフトウェア事業及び共用資産に係る有形固定資産及び無形固定資産について、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損損失の兆候があると判断しましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を上回っていることから、減損損失は計上しておりません。

ロ. 主要な仮定

資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された事業計画と、事業計画が策定されている期間を超えている期間については事業計画の最終年度の数値に基づいて行っておりますが、当該事業計画における主要な仮定は売上成長率及び売上総利益率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については未だ不透明な状況であり、今後も一定期間継続するものと仮定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積りに与える重要な影響はないと判断しております。

ハ. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りは現時点における最善の見積りであると考えておりますが、主要な仮定である売上成長率及び売上総利益率は、メインターゲットとして注力している自動車市場がCASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域の進展により大きな変革期にあり、同市場の動向等に影響を受けることから不確実性を伴い、当該仮定の変動により将来キャッシュ・フローの見積額が減少した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 341,974千円

(2) 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が期末残高に含まれております。

電子記録債権	558千円
支払手形	707千円
電子記録債務	19,470千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	21,460,800株	－株	－株	21,460,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	1,106,925株	－株	9,663株	1,097,262株

(注) 自己株式の株の減少9,663株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,415千円	4.0円	2020年12月31日	2021年3月31日
2021年8月11日 取締役会	普通株式	30,545千円	1.5円	2021年6月30日	2021年9月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,454千円	4.0円	2021年12月31日	2022年3月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資産運用については、流動性の高い金融資産を中心に運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高も有しており、そのバランスが崩れた際に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高も有しており、そのバランスが崩れた際に先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」〔(4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法〕をご参照下さい。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当並びに管理部の与信担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の内規に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握して保有の可否を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期ごとに取締役会に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,015,450千円	4,015,450千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	1,638,618	1,638,618	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	489,956	489,956	－
資 産 計	6,144,025	6,144,025	－
(1) 支払手形及び買掛金	514,427	514,427	－
(2) 未払法人税等	23,085	23,085	－
(3) 未払金	265,658	265,658	－
負 債 計	803,171	803,171	－
デリバティブ取引	－	－	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額34,407千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	283円73銭
(2) 1株当たり当期純利益	9円86銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,041,818	942,093	11,541	953,635	16,220	10,000	3,503,810	3,530,031	△84,382	5,441,102
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△111,960	△111,960		△111,960
当期純利益							175,735	175,735		175,735
自己株式の処分			11,757	11,757					736	12,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	11,757	11,757	-	-	63,775	63,775	736	76,269
当 期 末 残 高	1,041,818	942,093	23,299	965,392	16,220	10,000	3,567,585	3,593,806	△83,646	5,517,371

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	224,013	224,013	5,665,116
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△111,960
当期純利益			175,735
自己株式の処分			12,494
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△70,745	△70,745	△70,745
当期変動額合計	△70,745	△70,745	5,523
当 期 末 残 高	153,268	153,268	5,670,639

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|----------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 売買目的有価証券 | 時価法（売却原価は移動平均法により算定） |
| ③ その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ④ デリバティブ | 時価法 |
| ⑤ たな卸資産 | |
| ・ 商品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ・ 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに金型については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物 6～18年 |
| | 工具、器具及び備品 2～10年 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | |
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用していません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…ソフトウェア・ライセンスの輸出入取引に係る外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引を行う場合には、原則として収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものとします。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額
繰延税金資産	9,275千円
繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前の金額)	99,979千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

詳細は連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおりであります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額
有形固定資産	226,894千円
無形固定資産	142,294千円

(注) 減損の兆候があると判断した組込みソフトウェア事業及び共用資産の金額を記載しております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

詳細は連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (2) 固定資産の減損」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 338,220千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 585,937千円
- ② 短期金銭債務 54,061千円

(3) 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれておりません。

電子記録債権	558千円
支払手形	707千円
電子記録債務	19,470千円

(4) 取締役等に対する金銭債務

長期金銭債務 97,153千円
役員退職慰労金制度廃止に伴う未払役員退職金であります。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,612,380千円
売上原価	105,678千円
販売費及び一般管理費	235,913千円
営業取引以外の取引高	306,859千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,106,925株	－株	9,663株	1,097,262株

(注) 自己株式の数の減少9,663株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	16,816千円
たな卸資産	15,809千円
未払事業税	4,024千円
役員退職未払金	30,054千円
減価償却超過額	4,896千円
資産除去債務	31,179千円
その他	89,357千円
繰延税金資産小計	192,137千円
評価性引当額	△92,158千円
繰延税金資産合計	99,979千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	67,643千円
その他	23,060千円
繰延税金負債合計	90,703千円
繰延税金資産純額	9,275千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)オーバス	所有 直接 35.0%	・ソフトウェア の受託開発 ・ソフトウェア ライセンスの販 売 ・従業員の出向 ・役員の兼任	ソフトウェア の受託開 発 ソフトウェア ライセンス の販売 (注) 2	2,609,660	売掛金	520,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 278円47銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 8円63銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。